

令和7年12月16日

鳥取県知事
平井 伸治 様

鳥取県議会私学振興議員連盟
会長 斎木 正一

本県の私学振興に係る申入れについて

本県の私立学校は、それぞれが建学の精神に立脚して、新しい時代に対応する特色ある教育を積極的に展開し、本県の教育の発展や人材育成に寄与してこられました。

しかしながら、近年、少子化による生徒数の大幅な減少の影響等により、私立学校の経営環境は非常に厳しく、各校はこれまで経営の更なる合理化や積極的な生徒募集等、様々な取組を重ねてこられましたが、その努力も限界に近づき、重大な局面を迎えるに至っております。

つきましては、本県の私立学校が質の高い私学教育を維持するために必要な教育環境を整備し、子どもたち誰もがそれぞれの個性と能力に応じた選択が可能となるよう、令和8年度予算編成にあたり、下記事項について格別の御配慮をお願い申し上げます。

記

1 私学助成制度の堅持拡充について

私立学校は、建学の精神に基づき、時代や社会の要請に応じた特色ある教育を展開し、我が国の公教育の発展に大きな役割を果たしてきた。少子化による生徒数の減少により、その経営環境は非常に厳しい状況にある。

来年度には国において高校授業料無償化が実施される予定であり、これまで鳥取県が全国に先駆けて取り組んできた家庭の教育費負担軽減策が全国的に広がることとなる。このことにより、県の財政負担が軽減されるだけでなく、保護者にとっては経済的理由に左右されず、私立高校を選択できる機会が広がることが期待される。

しかしながら、近年の物価高や人件費の増加などにより、私立学校の経営環境は一層厳しさを増しており、教育の質を維持・向上させていくためには、引き続き適切な支援が必要である。

については、教育の質を低下させることがないよう鳥取県私立学校教育振興補助金による運営費補助制度を堅持するとともに、物価高騰に対する支援や、必要に応じて、県外・海外からの生徒募集や施設・設備整備への支援などを充実すること。

2 幼稚園教員・保育士の処遇改善等について

保育の受け皿の整備が進められる中、幼稚園や認定こども園においては、人材確保に苦慮している状況である。質の高い幼児教育・保育を提供するため不可欠となる質の高い人材の確保及び定着に向け、県内の私立幼稚園・認定こども園の教員・保育士の給与水準等、処遇について、現状を調査した上で、必要な処遇改善が図られるよう、国への一層の働きかけを行うこと。

併せて、将来の職業選択肢として、幼稚園教員・保育士の認知向上を図るため、中学・高校の進路指導における職場見学や職場体験の機会の拡充について検討を行うこと。

3 専修学校への支援等について

本県において、専修学校の果たしてきた役割は大きく、「地元で学び、地元で働く」若者を多く輩出してきた。しかし、県外志向の高まりや少子化の影響などから県内専修学校は厳しい状況に置かれ、衰退の一途をたどっている。

専修学校は若者の地元定着に最も貢献度の大きい学校種でありながら、最も公的助成の少ない学校種となっており、経営基盤の一層の強化が求められている。各学校の経営状況等を丁寧に把握した上で、必要に応じた支援を検討すること。

併せて、県内の若者の地元定着を図り、本県で活躍する人材を育成する役割を担う専修学校教員について、鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金の特定業種への追加の検討を行うこと。